

町委員の海外出張報告について

平成 16 年 4 月 6 日
内閣府原子力担当

1．目的

オーストリア共和国ウィーンにある国際原子力機関（ＩＡＥＡ）を訪問し、エルバラダイ事務局長をはじめとするＩＡＥＡ要人と会談し、ＩＡＥＡと日本の協力のあり方および原子力政策に係る意見交換を行う。

2．出張者及び日程

（１）出張者：町原子力委員会委員

（２）日 程：3月23日（火）～28日（日）

3月23日（火）日本発

24日（水）ウィーン着，ＩＡＥＡ要人との会談

25日（木）ＩＡＥＡ要人との会談

26日（金）ＩＡＥＡ要人との会談

27日（土）ウィーン発

28日（日）日本着

3．結果概要

（１）エルバラダイ事務局長との会談結果

エルバラダイ事務局長が最近提案している核燃料サイクル施設の多国間管理構想の内容について尋ねたところ、本構想についてはまだ事務局内でも本格的な検討を行っていないため、詳細を話せるような段階ではない、と断りつつも、以下の説明があった。

- 多国間管理構想は、現行の保障措置，追加議定書による保障措置，輸出入管理などとともに包括的に行ない、核不拡散をさらに強化することを目的とするものである。

- この構想を前に進める可能性 (feasibility) についての検討を行うため、専門家グループを設置する。
- 本構想は急がずに十分に時間をかけて検討するつもりである。
- 追加議定書の普遍化は、大変重要で I A E A も多くの努力を払っているが、日本が先頭に立って運動してくれていることについて感謝する。

(2) 原子力応用技術の推進について

1) シェリフ・プログラム策定・評価部長との会談の要点

- 2006, 2007 年についての計画の内容を本年 5 月の P B C (プログラム予算委員会) に提出すべく準備中である。必要な場合、新規のプログラムの導入は 2008 年以降になる。
- 加盟国との約束に従って、2002 ~ 2003 年の実績の評価レポートを作成中であり、5 月の P B C に提出する。

2) ブルカート事務次長(原子力科学・応用局担当)との会談の要点

- 途上国における放射線がん治療を普及させるためには、治療器機の供与が必要であり、I A E A は日本政府が資金提供している国連の “ Trust Fund of Humanity Security ” の支援を受ける計画書の作成を進めている。
- 当方より日本における重イオンによる「がん」治療の 1800 症例から得られた好成績について紹介した。
- 中性子をプローブとした地雷探知法の開発に関する日本のプロジェクトを説明したところ、I A E A の国際協力も進んでおり、地雷のみならず麻薬検知などへの応用も進んでいる旨の説明があった。
- 環境保全に対する放射線利用は重要であるとの共通認識を持った。I A E A の協力で韓国の染色工場廃液の電子線を利用した浄化の商業規模装置の建設，ポーランド，中国での火力発電排ガスの電子線浄化の実用機の運転も順調に進行している。

(3) アジア地域における原子力技術協力について

サレマ技術協力局アジア・太平洋部長およびディアス R C A コーディネーターとの会談の要点

- I A E A 技術協力局としては、アジア原子力協力フォーラム

(F N C A) と相乗効果が得られるように協力したい、特に共同 (joint) の活動を検討したいとの要請があった。

- アジア原子力地域協力協定 (R C A) における日本の貢献には深く感謝しているが、先進国である日本の技術面での貢献をさらに高めて欲しいとの要請があった。

これに対し当方より、日本は R C A の医学プロジェクトに力を入れている。 R C A はプロジェクトが広がりすぎているので重点化が必要である、と述べておいた。

以 上